

平成21年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度標茶町上水道事業会計決算

2 審査の期日

平成22年6月24日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、平成22年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりである。

1 予算執行状況

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額	
			H21年度	H20年度		
収 入	営業収益	73,325,000	(71,838,340) 68,472,186	(98.0) 93.4	(95.6) 91.1	(△1,486,660) △4,852,814
	給水収益	69,635,000	(70,689,240) 67,323,086	(101.5) 96.7	(98.9) 94.2	(1,054,240) △2,311,914
	受託工事収益	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(△2,550,000) △2,550,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(249,100) 249,100	(103.8) 103.8	(104.5) 104.5	(9,100) 9,100
	営業外収益	24,395,000	(23,619,037) 21,422,482	(96.8) 87.8	(102.0) 81.7	(△775,963) △2,972,518
	受取利息及び配当金	40,000	(30,010) 30,010	(75.0) 75.0	(100.0) 100.0	(△9,990) △9,990
	一般会計負担金	20,818,000	(20,818,000) 20,818,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	消費税及び地方消費税還付金	2,960,000	(2,170,058) 0	(73.3) 0.0	(112.6) 0.0	(△789,942) △2,960,000
	雑収益	577,000	(600,969) 574,472	(104.2) 99.6	(88.4) 84.2	(23,969) △2,528
収入合計	97,720,000	(95,457,377) 89,894,668	(97.7) 92.0	(97.2) 88.7	(△2,262,623) △7,825,332	
支 出	営業費用	82,136,000	(66,882,431) 66,460,272	(81.4) 80.9	(83.8) 83.2	(15,253,569) 15,675,728
	配水及び給水費	57,017,000	(44,314,593) 43,892,434	(77.7) 77.0	(81.0) 80.0	(12,702,407) 13,124,566
	受託工事費	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,550,000) 2,550,000
	減価償却費	21,527,000	(21,526,038) 21,526,038	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(962) 962
	資産減耗費	1,042,000	(1,041,800) 1,041,800	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(200) 200
	営業外費用	9,943,000	(9,011,396) 9,011,396	(90.6) 90.6	(89.5) 89.5	(931,604) 931,604
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,743,000	(8,876,700) 8,876,700	(91.1) 91.1	(90.7) 90.7	(866,300) 866,300
	雑支出	200,000	(134,696) 134,696	(67.3) 67.3	(37.8) 37.8	(65,304) 65,304
	予備費	500,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(500,000) 500,000
	支出合計	92,579,000	(75,893,827) 75,471,668	(82.0) 81.5	(83.9) 83.3	(16,685,173) 17,107,332
(差引額) 当年度純利益	—	(19,563,550) 14,423,000	—	—	—	

<注> ; 上段 () 内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収益的収入及び支出の決算額は、収入合計95,457,377円で予算額97,720,000円に対し2,262,623円の減、収入率は97.7%となっている。これは主に営業収益の受託工事収益が0円（予算額2,550,000円）であったことによる。営業外収益の一般会計負担金20,818,000円は、前年度（20,493,000円）と比較して325,000円の増となっている。また、収入の予算額は、営業外収益で701,000円が減額補正されている。

支出については、決算額75,893,827円で予算額92,579,000円に対し執行率は82.0%、不用額は16,685,173円となった。これは主に営業費用の配水及び給水費で修繕費の発生が少なかったこと及び受託工事費が発生しなかったことが大きな要因であった。

なお、支出の予算額は、営業費用で311,000円が減額補正されている。

以上の結果、収入支出決算額は、差引額で収入額が支出額を19,563,550円上回っている。

（２）資本的収入及び支出

収入については、予算額97,300,000円で、決算額も同額の97,300,000円となっている。

なお、予算額は、企業債600,000円、工事負担金350,000円、一般会計借入金4,100,000円が減額補正されている。

支出については、予算額115,068,000円で、決算額は115,065,584円となっており、執行率は100.0%となっている。建設改良費は、検満量水器取替工事、配水管新設工事、水源変更事業で107,951,550円となっている。

なお、予算額は、建設改良費で8,547,000円が減額補正されている。

本年度決算においては、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17,765,584円を過年度分損益勘定留保資金5,511,000円、減債積立金処分数額7,114,034円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,140,550円で補填している。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	執行率		予算に比べ決算額の増減及び不用額
			平成21年度	平成20年度	
収入	企業債	(1,400,000) 1,400,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	工事負担金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0
	一般会計借入金	(95,900,000) 95,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
収入合計		(97,300,000) 97,300,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支出	企業債償還金	(7,114,034) 7,115,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(966) 966
	建設改良費	(107,951,550) 107,953,000	(100.0) 95.2	(100.0) 95.3	(1,450) 5,142,000
支出合計		(115,065,584) 109,925,034	(100.0) 95.5	(100.0) 95.4	(2,416) 5,142,966
差引額		(△17,765,584) △12,625,034	—	—	—

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

本年度総額1,400,000円の企業債が発行されたが、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費31,875,000円、交際費100,000円の合計31,975,000円であるが、予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの負担金

一般会計からの負担金決算額は、20,818,000円で予算額と同額であった。

2 経営状況

本年度の経営状況（損益計算書に基づき記述・図表の数値は消費税抜きで表示）は、総収益89,894,668円、総費用が75,471,668円で、差引14,423,000円の純利益が計上されている。営業収支でも営業収益68,472,186円に対し営業費用は66,460,272円であり、差引2,011,914円営業収益が上回っている。

収益、費用を前年度と比較すると、総収益は1,191,729円の増加、総費用は1,182,925円の減少となっており、純利益14,423,000円は前年度（12,048,346円）に比し2,374,654円の増加となっている。

経営成績及び主な利益指標の推移

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総収益	89,894,668	88,702,939	89,914,070	98,552,605
うち営業収益	68,472,186	67,693,391	68,513,809	77,584,548
総費用	75,471,668	76,654,593	77,327,648	89,053,782
うち営業費用	66,460,272	69,023,023	69,781,725	81,786,466
当年度純利益	14,423,000	12,048,346	12,586,422	9,498,823
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	14,423,000	12,048,346	12,586,422	9,498,823
経常収支比率	119.1	115.7	116.3	110.7
営業収支比率	103.0	98.1	98.2	94.3
総資本利益率	2.1	2.1	2.4	1.9

<注> 1. 営業収支比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している

2. 総資本利益率＝純利益／（期首総資本＋期末総資本）×1／2

(1) 収益

本年度の総収益は89,894,668円で、前年度に比し1,191,729円の増加となっている。
このうち営業収益は、総収益の74.9%を占める給水収益が67,323,086円で、前年度に比し780,495円の増加、受託工事収益は前年度と同じく0円となっている。営業外収益は、21,422,482円で前年度に比し412,934円の増加となっているが、これは一般会計負担金、雑収益の増加によるものである。

収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)		平成20年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業収益	68,472,186	76.2	67,693,391	76.3	778,795	101.2
給水収益	67,323,086	74.9	66,542,591	75.0	780,495	101.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	100.0
その他営業収益	249,100	0.3	250,800	0.3	△1,700	99.3
営業外収益	21,422,482	23.8	21,009,548	23.7	412,934	102.0
受取利息及び配当金	30,010	0.1	40,000	0.1	△9,990	75.0
一般会計負担金	20,818,000	23.1	20,493,000	23.1	325,000	101.6
雑収益	574,472	0.6	476,548	0.5	97,924	120.5
総収益	89,894,668	100.0	88,702,939	100.0	1,191,729	101.3

(金額は消費税抜き)

(2) 費用

本年度の費用総額は75,471,668円で、前年度に比し1,182,925円の減少となっている。
このうち営業費用では、受託工事費は前年同様0円であったが、それ以外の配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費は減少し、前年度に比べ2,562,751円減の66,460,272円となっている。営業外費用は企業債支払利息、雑支出とも増加し、前年度に比べ1,379,826円増の9,011,396円となっている。

費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成21年度 (A)		平成20年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業費用	66,460,272	88.1	69,023,023	90.0	△2,562,751	96.3
配水及び給水費	43,892,434	58.2	45,694,169	59.6	△1,801,735	96.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費	21,526,038	28.5	21,864,554	28.5	△338,516	98.5
資産減耗費	1,041,800	1.4	1,464,300	1.9	△422,500	71.1
営業外費用	9,011,396	11.9	7,631,570	10.0	1,379,826	118.1
支払利息及び企業債取扱諸費	8,876,700	11.7	7,556,010	9.9	1,320,690	117.5
雑支出	134,696	0.2	75,560	0.1	59,136	178.3
総費用	75,471,668	100.0	76,654,593	100.0	△1,182,925	98.5

(金額は消費税抜き)

(3) 給水原価並びに供給単価等の推移

上水道事業に係る有収水量、給水原価並びに供給単価等は次のとおりとなっている。
年間有収水量は432,539m³で前年度より6,384m³増加している。

給水原価は174円49銭で前年度より5円38銭の減、供給単価は155円65銭で前年度より50銭の減となっている。また、給水原価と供給単価の差は18円84銭で、前年度より4円88銭減少している。

区 分	単位	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (A) - (B)	平成19年度	平成18年度
計画人口	人	5,020	5,020	0	5,020	7,000
給水戸数	戸	2,183	2,166	17	2,178	2,189
給水人口	人	4,574	4,543	31	4,598	4,654
年間配水量	m ³	492,641	485,849	6,792	490,543	498,336
有収水量	m ³	432,539	426,155	6,384	429,504	437,103
給水収益	円	67,323,086	66,542,591	780,495	67,120,609	68,267,048
ア給水原価	円	174円49銭	179円87銭	△5円38銭	179円55銭	185円30銭
イ供給単価	円	155円65銭	156円15銭	△50銭	156円27銭	156円18銭
差額ア-イ	円	18円84銭	23円72銭	△4円88銭	23円28銭	29円12銭

<注> ・給水単価=総費用-受託工事費/有収水量 (金額は消費税抜き)

・供給単価=給水収益/有収水量

(4) 配水量及び有収水量

(単位：m³)

区分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A) - (B) - (C) = (D)	不明漏水 (E)	有収水量 (D) - (E) = (F)	有収率 (%) (F) / (D)
		消防使用分 (B)	その他 (C)				
平成21年度	506,498	8,895	4,962	492,641	60,102	432,539	87.8
平成20年度	504,350	12,605	5,896	485,849	59,694	426,155	87.7
対前年度	2,148	△3,710	△934	6,792	408	6,384	0.1

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりである。(記述の数値は消費税抜きで表示)

<資産>

当年度末総資産額は、776,523,150円で前年度末(671,953,252円)より104,569,898円の増加となった。

固定資産は、584,702,241円で前年度(504,459,079円)に比し80,243,162円の増加である。内訳は、有形固定資産が578,278,321円で前年度(497,499,880円)より80,778,441円の増加、無形固定資産が6,423,920円で前年度(6,959,199円)より535,279円減少している。

流動資産は、191,820,909円で前年度(167,494,173円)に比し24,326,736円の増加である。内訳は、現金・預金が181,209,801円で前年度(153,969,235円)に比し27,240,566円の増加、未収金は水道使用料と消費税及び地方消費税還付金で10,611,108円となって

おり、前年度（13,524,938円）より2,913,830円の減少となっているが、これは主に消費税還付金の減少によるものである。

水道使用料の収納状況

区 分	平成21年度				平成20年度				対前年度増減	
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	70,689,240	69,480,250	98.3	—	579	1,208,990	676	1,600,990	△97	△392,000
滞納繰越分	8,336,446	969,690	11.6	134,696	3,037	7,232,060	2,793	6,735,456	244	496,604
合 計	79,025,686	70,449,940	89.1	134,696	3,616	8,441,050	3,469	8,336,446	147	104,604

（金額には消費税が含まれている）

水道使用料の未収額は、現年度分と滞納繰越分を合わせると8,441,050円となり、これは前年度に比し104,604円増加している。

不納欠損処分として債権消滅した16件134,696円は、いずれも消滅時効の完成によるもので、内訳は、居所不明が5件、納入義務者死亡が6件、自己破産及び時効の援用が5件であった。

<負債>

負債は30,984,209円で前年度（31,023,277円）に比し39,068円の減少である。

内訳は、固定負債の修繕引当金は30,197,341円で前年度と同額であったが、流動負債の前受金、預り金は786,868円で前年度（825,936円）より減少している。

<資本>

資本金は637,646,347円で前年度（540,346,347円）に比し97,300,000円の増加となっている。内訳は、自己資本金が202,674,850円で前年度（195,560,816円）より7,114,034円の増加、借入資本金の一般会計借入金が195,900,000円で前年度（100,000,000円）より95,900,000円の増加、企業債は239,071,497円で前年度（244,785,531円）より5,714,034円の減少である。

<剰余金>

剰余金は107,892,594円で前年度（100,583,628円）に比し7,308,966円の増加となっている。内訳は、資本剰余金は前年度と同額（38,959,859円）であったが、利益剰余金は68,932,735円で前年度（61,623,769円）より増加している。

当年度未処分利益剰余金（当期純利益）14,423,000円は減債積立金として処分され、資本的収入の不足分として補填された7,114,034円を差し引き、減債積立金の当年度末残高は56,932,735円となっている。

むすび

以上、予算執行、経営状況、財政状況にわたる計数の表示と所見を述べて参りましたが、総括して次のとおり審査意見を申し上げます。

平成21年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,183戸（前年度2,166戸）、年間配水量492,641 m^3 （前年度485,849 m^3 ）、有収水量432,539 m^3 （前年度426,155 m^3 ）で、いずれも前年度より僅かに増加した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は68.4km（導水管23.4km 配水管45.0km）となっている。

これらに従事する職員は、平成22年3月31日現在6名（町長部局併任発令2名）である。

経営成績は、総収益89,894,668円、総費用75,471,668円で決算額は差引き14,423,000円（前年度12,048,346円）の純利益を生じ減債積立金として処分を行うなど、例年の経営水準が維持されている。

水道使用料の未収金については、新たな滞納を発生させないために現年度分の収納についてその都度厳しく指摘してきたが、その収納対策に取り組んできた努力の成果がはっきりと見られる。平成19年度に2,265,930円の未収金が、平成20年度には1,600,990円、今年度は1,208,990円と減少している。しかし一方で、滞納繰越額が増加しており、滞納繰越分の収納率は低下している。

財政状況は、資産総額で776,523,150円、前年度と比較して104,569,898円の増加となっている。内訳は、固定資産が80,243,162円、流動資産が24,326,736円増加したことによるものである。

本年度の建設改良事業は総額107,951,550円執行されおり、この資金は一般会計借入金、企業債の発行で97,300,000円調達し、不足する10,651,550円は、過年度分損益勘定留保資金5,511,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,140,550円で補てんされている。

財政状況等の変動の要因としては、水源変更事業によるものであり、平成23年度の供用開始をめざし計画的に進められている。

また、企業債の当年度末未償還残高は239,071,497円（うち当該年度借入金1,400,000円）で計画的に起債償還も行われている。

上水道事業の今後の見通しとしては、人口の減少や環境問題などから給水収益は年々減少するものと予測される中、平成19年度から平成22年度までの4年計画で約4億円余りを投じ水源変更事業が行なわれており、今後も安全で安定した水道水の供給を図り、なおかつ現在の水道使用料金体系が維持できるよう経費の節減など経営努力され収支バランスが保たれることを望む。

資料 1

標茶町上水道事業貸借対照表比較

(単位：円・%)

項 目	平成 2 1 年度 (A)		平成 2 0 年度 (B)		差 引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
1 固定資産	584,702,241	75.3	504,459,079	75.1	80,243,162	115.9
(1) 土地	889,000	0.1	889,000	0.1	0	100.0
(2) 構築物	258,678,463	33.3	266,882,822	39.7	△ 8,204,359	96.9
(3) 機械及び装置	60,197,250	7.8	62,602,450	9.3	△ 2,405,200	96.2
(4) 車輛運搬具	139,825	0.0	139,825	0.0	0	100.0
(5) 工具・器具及び備品	37,700	0.0	37,700	0.0	0	100.0
(6) 建設仮勘定	258,336,083	33.3	166,948,083	24.9	91,388,000	154.7
(7) 施設利用権	6,423,920	0.8	6,959,199	1.1	△ 535,279	92.3
2 流動資産	191,820,909	24.7	167,494,173	24.9	24,326,736	114.5
(1) 現金預金	181,209,801	23.3	153,969,235	22.9	27,240,566	117.7
(2) 未収金	10,611,108	1.4	13,524,938	2.0	△ 2,913,830	78.5
資産合計 (1 + 2)	776,523,150	100.0	671,953,252	100.0	104,569,898	115.6
3 固定負債	30,197,341	3.9	30,197,341	4.5	0	100.0
(1) 引当金	30,197,341	3.9	30,197,341	4.5	0	100.0
4 流動負債	786,868	0.1	825,936	0.1	△ 39,068	95.3
(1) 前受金	753,090	0.1	786,730	0.1	△ 33,640	95.7
(2) 預り金	33,778	0.0	39,206	0.0	△ 5,428	86.2
負債合計 (3 + 4)	30,984,209	4.0	31,023,277	4.6	△ 39,068	99.9
5 資本金	637,646,347	82.1	540,346,347	80.4	97,300,000	118.0
(1) 自己資本金	202,674,850	26.1	195,560,816	29.1	7,114,034	103.6
(2) 借入資本金	434,971,497	56.0	344,785,531	51.3	90,185,966	126.2
6 剰余金	107,892,594	13.9	100,583,628	15.0	7,308,966	107.3
(1) 資本剰余金	38,959,859	5.0	38,959,859	5.8	0	100.0
イ 受贈財産評価額	2,462,718	0.3	2,462,718	0.4	0	100.0
ロ その他資本剰余金	36,497,141	4.7	36,497,141	5.4	0	100.0
(2) 利益剰余金	68,932,735	8.9	61,623,769	9.2	7,308,966	111.9
イ 減債積立金	56,932,735	7.3	49,623,769	7.4	7,308,966	114.7
ロ 利益積立金	12,000,000	1.6	12,000,000	1.8	0	100.0
資本合計 (5 + 6)	745,538,941	96.0	640,929,975	95.4	104,608,966	116.3
負債資本合計	776,523,150	100.0	671,953,252	100.0	104,569,898	115.6

<注>：数値には消費税は含まれていない

資料2

水道事業経営管理指標

(単位 円、%)

NO	項目	積算基礎	21年度		20年度		差引 (A-B)	備考	
			数	値	指標 A	数			値
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	89,894	75,471	119.1	88,703	76,655	115.7	3.4
2	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	68,472	66,460	103.0	67,693	69,023	98.1	5.0
3	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	14,423	693,235	2.1	12,048	583,258	2.1	0.0
4	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7,114	21,526	33.0	6,439	21,865	29.4	3.6
5	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	68,472	544,581	12.6	67,693	436,111	15.5	△ 2.9
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	7,114	67,323	10.6	6,439	66,542	9.7	0.9
7		企業債償還利息	8,877	67,323	13.2	7,556	66,542	11.4	1.8
8		職員給与費	31,338	67,323	46.5	31,161	66,542	46.8	△ 0.3
9	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	432,539	492,641	87.8	426,155	485,849	87.7	0.1
10	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1,350	1,920	70.3	1,331	1,920	69.3	1.0
11	配水管使用効率	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導配水管延長}}$	492,641	68,424	7.2	485,849	66,740	7.3	△ 0.1
12	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	67,323	432,539	155.65	66,543	426,155	156.15	△ 0.50
13	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$	75,471	432,539	174.49	76,655	426,155	179.88	△ 5.39
14	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	4,574	4	1,144	4,543	4	1,136	8
15	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	432,539	4	108,135	426,155	4	106,539	1,596
16	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	68,472	4	17,118	67,693	4	16,923	195